

～GX投資に関するアジア・世界の金融センターの実現～

「Team Sapporo-Hokkaido」設立 共同記者会見

日時：2023年6月23日（金）

午後3時00分～午後3時30分

場所：12階会議室

司会

お待たせいたしました。

本日は大変お忙しい中、多くの皆様にご参加をいただきましてありがとうございます。只今から、GX投資に関するアジア世界の金融センターを実現する産学官金連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」の設立に係る共同記者会見を開催いたします。本日はどうぞよろしく願いいたします。

この度、「Team Sapporo-Hokkaido」の設立に当たり、金融庁など国の関係省庁のご助言等をいただきながら、進めてまいりましたことから、本日は代表して、栗田照久総合政策局長にもご臨席をいただきました。

また、配布資料の3ページでございます通り、「Team Sapporo-Hokkaido」は官公庁や大学、金融機関、経済団体、エネルギー事業者などが連携して取り組んでいくためのコンソーシアムでございます。

本日は構成機関の皆様にもご参加をいただいております。

それでははじめに、秋元市長から「Team Sapporo-Hokkaido」の設立趣旨や取組内容などについて発表させていただきます。

秋元市長

札幌市長の秋元克広でございます。本日は、大変お忙しい中、お集まりをいただきましてありがとうございます。

私からこの「Team Sapporo-Hokkaido」の設立の趣旨、あるいは方向性などについて概要をお話しさせていただきます。座ってお話をさせていただきますので、よろしく願いいたします。

世界的に、産業・社会をクリーンエネルギー中心に変換していくグリーントランスフォーメーション、いわゆるGXというものが進められているところでございます。

札幌市・北海道におきましては、さきの「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」の開催を契機といたしまして、「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を行ったところであります。

宣言では、再生可能エネルギーを最大限に導入するほか、再生可能エネルギーを活用する産業の振興や世界的な環境金融の呼び込みなどに、積極的に取り組む決意を表明したところであります。

政府におきます「骨太の方針2023」では、GX投資を大胆に加速させ、少なくとも今後10年間で官民共通で150兆円超の新たな関連投資を実現するということが掲げられております。

こうした官民投資、そしてこれらに呼応する形で、世界中から集まる投資をこの北海道・札幌に呼び込むための環境整備が極めて重要であり、総額で30兆から40兆円規模の投資を実現したい考えです。

そこで北海道の国内随一の再エネポテンシャルを最大限活用し、世界中からGXに関する情報・人材・資金が集積するアジア世界の金融センターの実現に向けて、本日ここに産学官金の連携コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立いたします。

本日ご同席いただいておりますが「Team Sapporo-Hokkaido」は札幌市、北海道、国の関係省庁に加えまして、地元金融機関やメガバンク等の金融機関、さらに大学、経済界、エネルギー事業者など、21の機関からなる産学官金の連携コンソーシアムでございます。

コンソーシアムでは、幹事会のもとに、6つのワーキンググループを設置して具体的な取り組みを進めてまいります。

1つ目は「情報プラットフォームワーキング」であります。

GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法を構築して取引の活性化を図ります。

2つ目の「再エネ供給・需要ワーキング」では、洋上風力等の供給拡大に向けた課題を共有し、対策を講じるほか、北海道の価値向上に資する投資の促進や、供給・需要の好循環を生み出すモデル事業を展開いたします。

そして3つ目のワーキングでは、事業と企業の発展段階に応じたファンド、ファイナンスの整備を進めるほか、4つ目の特区ワーキングでは、北海道の地域特性を踏まえた特区等の検討も進めてまいります。

5つ目の「人材育成ワーキング」では、国内外で活躍する環境金融人材の育成を進め、6つ目の「情報発信・国際協力ワーキング」では、世界の投資を呼び込む効果的な情報発信を行うとともに、GXに関する国際的な知見や協力も獲得していきます。

これら6つの取り組みを同時並行的に進めながら、洋上風力建設に向けた動きが加速する2025年を目途に、国際金融センターとしての機能を本格的に発揮できる体制を構築していきたいと考えております。

最後になりますが、本日の「Team Sapporo-Hokkaido」の設立に合わせて札幌市役所の9階に札幌市、北海道、北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループによる共同事務所を立ち上げます。

この事務所では、北海道、札幌での事業展開や投資を検討しているGX関連事業者や金融関連事業者等のサポートを行う総合相談窓口を開設するほか、北海道のGXに関する取組や動き等をアジア・世界に向けて発信してまいります。

今後も、このコンソーシアム構成員に参画していただくことも含めて、機能拡充を進めてまいります。

以上が、「Team Sapporo-Hokkaido」の全体像ということになりますが、北海道、札幌をGX投資に関するアジア世界の金融センターとすべく、チーム一体となって全力で取り組んでまいりたいと考えております。私からは以上です。

司会

ありがとうございます。それでは続きまして、「Team Sapporo-Hokkaido」への想いなどについて、鈴木北海道知事から発表させていただきます。

鈴木知事

北海道知事の鈴木直道でございます。本日は「Team Sapporo-Hokkaido」の設立を、このように発表できることを嬉しく思います。この設立にあたって、ご協力をいただきました多くの関係者の皆様に対して、まずは心からお礼を申し上げたいと思います。

また多くの報道関係者の皆様にもお越しいただきました。ありがとうございます。さて、説明させていただきたいと思います。

まず、北海道は国に先駆けまして、2050年このネットゼロいうことで、このカーボンニュートラルの取り組みを表明いたしました。環境と経済の好循環、これを実現するゼロカーボン北海道の実現に向けて、宣言とともにこれまで取り組みを進めてきたところであります。

先ほど、G7のお話もありましたけども、私はこれまでの道の取り組みや今この社会全体、国として動いている状況なども踏まえて、今日の設立にあたって、この取り組みのタイミングの有効性などについてお話したいと思いますが、皆様ご承知の通り、北海

道については風力、太陽光など再生可能エネルギーのポテンシャルが我が国随一である
とこういうことであります。北海道がゼロカーボン宣言を行いました時点において、ゼ
ロカーボンシティの宣言、これを行っていた自治体は2つでした。

その後、ゼロカーボンシティ宣言を行いました市町村の数は現在に至るまで130市町
村まで急増しています。道内の機運、意気込みは非常に高まっています。元々、北海道
は179市町村ありますので、日本全体の自治体の数の10%ありますから、そのうち135の
地域がそういった取組を宣言して取り組んでいる。まさに先進的な地域であるというこ
とであります。

また、国が選ぶ脱炭素先行地域というものがあります。札幌においてもこのまさに、
脱炭素先行地域に選ばれているわけですが、全国最多の5つの地域が選定されているの
は、北海道であります。日本のゼロカーボンの達成について言えば、まさに北海道が役
割を果たさなければ、おそらく達成できない。こういう位置づけだという想いで、強い
覚悟を持って取り組んでいるということでもあります。

現在、道央圏を中心に、北海道の再エネ供給基地としてのポテンシャルに期待したデ
ータセンターの取組、また半導体産業、水素製造といったGXに関連した投資が活発化し
ています。

ラピダス社のこの北海道への立地理由の1つとしてもこの再エネ、これが非常にポイン
トになったというところがあります。

こうした中で、本年の5月、国における再エネ海域利用法に基づく区域整備におきま
して、北海道の5つの区域が洋上風力の有望な区域とされました。今後に向けた大きな
前進であります。データセンターや半導体産業といった、再エネを利用する産業の集積
に一層、弾みとなるということを期待しているところでございます。

また、先日公表されました国のデジタルインフラ整備に関する有識者会合によるこの
中間取りまとめにおきましても、豊富な再エネが高く評価され、東京圏、大阪圏、これ
を補完・代替するデジタルインフラの中核拠点の整備を促進する地域は、どこなのかと
いうことについて、九州、北海道が位置づけられたというところでもあります。さらに、
今月、取りまとめられました骨太方針において、地域でのGX投資、これを促すため地方
自治体と地域企業、金融機関などによる推進協議体の設置等を支援するという考え方が
示されました。

まさに今、この「Team Sapporo-Hokkaido」を設立する絶好のタイミングだという背
景を皆さんにご理解いただければというふうに思います。

そして、我が国の再生可能エネルギーの保存料のうち、約3割から4割は北海道にあるというふうに言われているところであります。

国内随一の再エネポテンシャルを十分に活用して、今後できるだけ投資これと呼び込んでいきたいというふうに考えています。「Team Sapporo-Hokkaido」の総力を結集し、GXで革新的な北海道、札幌への投資・事業展開をさらに加速をしていきたいというふうに考えておりますので、皆様には今後ともですね、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

司会

ありがとうございます。

続きまして、「Team Sapporo-Hokkaido」への期待、国の役割などについて、金融庁栗田総合政策局長にお願いいたします。

栗田局長

金融庁の栗田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日、鈴木知事、秋元市長のリーダーシップのもとで、このような機会を設けていただき、感謝を申し上げたいと考えております。国からは環境省、エネルギー庁さんにも参加をしていただいておりますけれども、私が1番年長ということで、私から先にちょっと1つ話をさせていただきます。座って話をさせていただきます。今回の「Team Sapporo-Hokkaido」は再生可能エネルギーの潜在力が非常に高いといった利点を最大限に活用して、投資を呼び込み脱炭素と成長を実現する地域の共同体の先行事例ということで、非常に意義の大きいものだというふうに考えてございます。国としても先日、公表いたしました「骨太の方針」、今、知事からもお話ありましたけれども、そこにおいて地域でのGX投融资を促すため、地方自治体と地域企業、金融機関等による推進協議体の設置等を支援すると明記をさせていただきます。「Team Sapporo-Hokkaido」は、まさにこの方針に基づいた第1号案件ということで、今後続く共同体の先行事例として、非常に重要と考えております。これから少し金融という側面から話をさせていただきます。今後、いろんな取り組みが推進されるに当たっては、再生可能エネルギーの開発をはじめといたしまして、膨大な設備投資などが必要になってきます。

そのための資金需要も極めて大規模になるということが想定をされます。事業の中には当然ながらリスクの大きいものも含まれております。ということで、ございますので、どのようにして必要な資金を調達していくかということは、これはかなり困難な課

題になってくるというふうに考えております。金融庁といたしましては、関係金融機関とも連携いたしまして、サステナブルファイナンスを含む金融資本市場の知見・

ネットワークを生かして、事業の進展に応じた安定的な資金調達や国内外からの投資の呼び込みなどに貢献していきたいというふうに考えております。

それからもう1つ、今後、様々な事業が進展されまして、非常に多くの金融商品取引が行われることになると考えられます。

その際に、この札幌を単なる通過点ではなくて、それらの金融商取引の集約点として、継続的発展的な金融商取引に繋げていく、言い換えますと札幌を金融拠点化することも重要な視点であるというふうに考えてございます。

北海道、札幌が、GXの集積地として、またあるいは世界に通用する金融センターとして、発展することを大いに期待しているところでございます。

このためには、電子的な情報集約の枠組みですとか、様々な金融手法の動員、マーケットの整備などが重要になってまいります。金融庁としてはこうしたことにもお役に立っていきたいというふうに考えております。

我々、財務局では地元の金融機関、それから札幌証券取引所などとも連携いたしまして、このコンソーシアムの運営に積極的に関与してまいりたいというふうに考えておりますし、さらに人材交流などを通じて関係者との知見の共有、人材育成にも協力していきたいというふうに考えております。私からは以上でございます。

司会

ありがとうございました。

「Team Sapporo-Hokkaido」は、国の関係省庁にもご参画をいただきながら、金融機関大学、産業界など様々な関係者が連携して取り組んでいくということが大きな特徴となっております。

そこで、「Team Sapporo-Hokkaido」設立の受け止めや、各省庁の取り組みについて、経済産業省及び環境省からもお話しをいただいております。

はじめに経済産業省資源エネルギー庁の井上省エネルギー・新エネルギー部長からお願いたします。

井上部長

経済産業省の井上でございます。座らせていただきます。

私もエネルギー、あるいは産業、あるいは国際協力という観点から、この一言を国の考えを申し上げたいと思います。

我々、経産省といたしましても、「Team Sapporo-Hokkaido」の取り組みが大変先進的で、こうした政策の観点からも極めて重要だと考えております。

我々もこのマクロの一員として、この地でしっかりと再生可能エネルギーを作り、そして新しい投資を生み出していくと、新しいイノベーションを生み出していくという観点からしっかりと貢献していきたいと考えております。

6月21日、岸田総理も国会閉会にあたって、会見をなされました。そのとき、今後、取り組むべき課題として総理は第1に、国内投資の活性化に向けた更なる取り組みということをおっしゃっております。

その中の1丁目1番地として、グリーントランスフォーメーションを位置付けられまして、先ほど市長もおっしゃっておられました、150兆円超の官民投資を確保していくとおっしゃっておられます。そのために、国会では2つのGX法案を成立させたということをご発言いただきながら、続いて、GX2法のもとで、我が国が強みを持つ水素エネルギー活用の基盤を整えるとともに、水素と化石燃料との価格差に着目した支援制度などについて所要の法制度を早急に整備するとおっしゃいました。

これを踏まえまして、遅くとも来年の通常国会までに、水素社会を推進する法制度を国会に提出すると、このように考えております。

その水素はどこで作るのかということですが、もちろん海外で安い水素を作って持ってくるのもあるのですが、エネルギー安全保障の観点からは、国内で作ることが極めて重要です。先ほど知事もおっしゃいましたが、現在、我々が関係企業の方々と議論している最有力候補は北海道であると考えております。

水素を作るためには、再生可能エネルギーが多数、必要でございますので、そういった意味では、先ほども御指摘ございました、洋上風力発電を大規模で進めていくことは、水素にも繋がっていくと考えております。

先月、北海道の5地点を有望区域に指定させていただきました。知事、市長のリーダーシップをいただいて、本当の意味で、地域と共生するような合意形成ができれば、早ければ、来年にも促進地域というところにランクアップしたいと考えておりました、そうなりますと、実際に開発事業者の入札が行われ、主体が決まり、実際に数千億円、それぞれ数千億円プロジェクトが始まっていく段取りになります。

また、もう1つ加えますと、これも知事がおっしゃっておられましたけれども、こうした水素あるいは洋上風力発電というプロジェクトを進めると同時に、既にこれは2030

年の完成を目指すことが閣議決定されておりますけれども、本州との世界最先端の海底直流送電プロジェクトあるいは蓄電バッテリーシステムの導入を進めていく方針でございます。

また、これらを起点としまして、再生可能エネルギー、クリーンなエネルギーを使っていく新しい産業雇用の集積も進めていきたい。知事がおっしゃっていましたが、ラピダスあるいは、データセンターの動きはそのはじまりだというふうに我々、考えてございまして、国の内外からGX投資を集めていく必要があるというふうに考えております。

GX推進法に基づきまして、来年にはGX推進機構を新たに創設されます。こうしたプロジェクトが、北海道でしっかりと進んでいく、この可能性も踏まえまして、GX推進振機構がしっかりとその機能を北海道で果たせるよう、「Team Sapporo-Hokkaido」にもしっかりと貢献していけるという方向で、関係省庁とも議論を進めていきたいというふうに考えてございます。私から以上です。

司会

ありがとうございます。

続きまして、環境省上田総合環境政策統括官にお願いをいたします。

上田統括官

只今、ご紹介にあずかりました環境省の統括官の上田でございます。

本日、「Team Sapporo-Hokkaido」の設立を迎えられたこと、環境省としても、喜びの言葉とともに、北海道庁、札幌市をはじめ関係者の皆様方のこれまでのご協力に感謝申し上げます。

環境省としても脱炭素化支援機構とともに、「Team Sapporo-Hokkaido」の活動に対し、その一員として、しっかりと貢献をさせていただきたいと思っており、この場をお借りしまして、その取り組みについて、簡単にご紹介させていただきます。

具体的にはまず、ちょうど本日の設立にあわせまして、昨年設立を示した脱炭素化支援機構の機能の一部を北海道に移転したいと考えております。

これに合わせ、環境省ではこの移転した機能の一部、これとともに、企業のGX技術の支援でありますとか、地域金融機関の人材育成体制整備・支援、こうした業務合わせて3つについて、これらを一体的に行う、北海道脱炭素投資支援センター、これを本日付けで立ち上げたところでございます。新たに立ち上げたセンターは、北海道地方環境事

務所内に新たに設置し、センター長には事務所長を充て、6人の体制でスタートさせており、本日はこの業務を簡単にご紹介させていただきたいと思います。第1は、道内の投資案件の創生・支援です。道内の事業者、金融機関から様々な相談に対応していく中で、道内の課題やニーズの収集、分析、評価、これらを幅広く行いながら、案件組成の参考となる事例の調査でありますとか、個別プロジェクトに対するフィジビリティスタディの実施を通じて投資案件の具体化を図り、この設立しました脱炭素支援機構での審査に繋げていくという形で、ミドルステージの案件支援、こうしたものの一翼を担っていきたいと考えております。

第2は、道内企業のGXビジネス支援であります。GXの取り組みは2050年カーボンニュートラルの実現に向け、欠かせない取り組みでありますけれども、大きなビジネスチャンスでもあると考えます。

道内のより多くの企業に取り組んでいくためにも、新しいセンターでは、企業から個別相談に対応していただくだけではなく、スタートアップ企業を集めた勉強会等の実施でありますとか、道内企業間のマッチングイベントをこれからも実施していくこととしております。

最後、第3は、道内金融機関への支援でございます。

脱炭素投資を活発化するためには、投融資を買う金融機関への支援も重要です。

とりわけ、専門的知識を有する脱炭素案件を育て、そして投融資の判断を行う能力を有する人材の育成が重要であると考えます。

このため、新しいセンターでは、ESG要素を考慮した事業性評価の検討を行う地域金融機関へ支援のほか、今年度中にスタートを予定しております、金融機関の職員を対象とする脱炭素アドバイザー資格の認定制度の積極的な普及を北海道で行いたいと考えております。

環境省ではカーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素投資の初期段階のイノベーション技術開発、こうしたプロセスで生み出された脱炭素技術を社会そして地域に実装することに注力してきました。

昨年から、選定を開始している脱炭素先行地域の取組やこうした考え方を市町村の地方自治体を中心に進めてきたものでございます。

本日発表したセンターの事業は、事業者、金融機関を中心に脱炭素技術を官民連携して社会、地域に実装していく取り組みとして、国内で初めて北海道の地にセンターを設置したものであります。今後、こうした事業者また市町村この2つの取り組みの相乗効

果も発揮できるよう、センター業務を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

司会

ありがとうございます。それではこれより質疑に入ります。お時間につきましてはこの後、16時からシンポジウムがございますので、短いお時間で大変恐れ入りますが、15時30分までとさせていただきます、その後、写真撮影に入らせていただきます。ご質問のある方は挙手をいただきまして、係員からマイクを受け取り、社名とお名前をおっしゃっていただいた上でご質問をお願いいたします。

北海道新聞

秋元市長と鈴木知事にそれぞれに伺わせていただきます。これまでも道内GXに関する投資を様々なされてきたと思うんですが、今回この金融センターというものがこの北海道・札幌にあるということ、金融の機能が札幌にあるということにどういう意義があるのか教えてください。

秋元市長

それでは私のほうから。先ほど、鈴木知事もお話をされておりましたけれども、北海道の再エネポテンシャル、これが非常に高く、国の骨太の方針の中でもこれから官民合わせて150兆円規模の投資がなされる。

これが北海道なり札幌の経済とどうリンクをさせていくのか、そこが重要な視点と我々は考えておまして、そういう意味では、これから行われていく投資という案件が単に外から投資をされて、その果実を持っていかれるということではいけない、という風に思っております。

そういう意味では、この投資を含めた金融ということも1つキーワードにしながら、今回のこのコンソーシアムの立ち上げの大きな意味合いというのはいろいろなセクターで行われている情報を集約して、いろんな投資がしやすい環境作りをしていく。それと併せて金融面でも世界の投資が集まってくるようなことを目指していこうという風に思っているところです。

鈴木知事

まずは「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」が行われて、札幌とともに、共同宣言をいたしました。国内外から、この再エネを含めたGXの投資に向けたそういった声は高まった、そういうきっかけになった、環境大臣会合であったというふうに思っています。

そういった状況が先ほどの国の動き、また道内のポテンシャルを発揮していくに当たっては、やはり本日のコンソーシアムのような総合的に調整をし、具体的な投資に繋げていくそういった役割が必要だと、こういうふうに考えております。

そして札幌市秋元市長が、先の議会におきましても、この環境金融の先進地となる、ということをご答弁されたということもございます。

まさにこの絶妙なタイミングの中で、多くの省庁、金融機関の皆さんのご協力のもとで、本日設立できたこと、これは非常に意義のあることだと思っています。

また、北海道、札幌とこのチームを組んでやっていくわけでありまして、北海道全体のGX投資の機運、これを高めていく、このことが必要であります。道も共同代表となつて参画をし、北海道全体のためにですね、札幌ともしっかり連携をし、それ以外の自治体の皆様とも協力しながら、ぜひ具体のプロジェクト成功に向けて、取り組んでいきたいという風に考えております。

司会

大変恐れ入りますが、お時間となりましたので、これをもちまして、本日の共同記者会見を終了とさせていただきます。

この内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。